



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社京都ホテル 上場取引所 東
 コード番号 9723 URL <https://www.kyotohotel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 法弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 西川 治彦 (TEL) 075(211)5111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,847	△60.0	△2,567	-	△1,940	-	△1,968	-
2020年3月期	9,625	△9.0	89	△84.1	△146	-	△303	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△176.31	-	△140.1	△10.9	△66.7
2020年3月期	△27.33	-	△13.3	△0.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	17,084	704	4.1	58.38
2020年3月期	18,425	2,106	11.4	189.90

(参考) 自己資本 2021年3月期 704百万円 2020年3月期 2,106百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,461	△175	893	1,954
2020年3月期	441	△281	1,245	2,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	-	-	3.00	3.00	33	△11.0	1.6
2021年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2022年3月期の配当につきましては、現時点で未定としております。配当予想額の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現段階において、合理的に算定することが困難であることから引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能になった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	12,065,400 株	2020年3月期	11,091,400 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	201 株	2020年3月期	201 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	11,166,122 株	2020年3月期	11,091,232 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 重要事象等について	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気の先行きは依然として非常に厳しい状況となっております。

京都のホテル業界におきましても、一時的にGoToトラベルキャンペーン等の観光復興支援策により回復の兆しが見られたものの、期中の2度に渡る緊急事態宣言、国内移動の規制や飲食を伴う営業の自粛（時短）要請等により、売上の減少に歯止めがかからない状況が続いております。

このような状況の中、当社では、ホテル従業員及び関連スタッフの感染予防対策の徹底した取り組みをし、お客様の安心安全を第一に、宿泊・飲食などの各ご利用に合わせたガイドラインを作成し、ご案内しております。5月の緊急事態宣言解除後は、地元客をメインとしたレストラン部門から営業を再開し、その後はGoToトラベルキャンペーン等もあり、宿泊客回帰の営業施策を打ち出し、全社を挙げて業績回復に取り組み回復の兆しが見えておりました。しかしながら新型コロナウイルス感染再拡大によるGoToトラベルキャンペーンの停止、2度目の緊急事態宣言による営業自粛などにより、再び厳しい経営状況となりました。

この結果、当事業年度の売上高は3,847百万円（前年同期比60.0%減）となりました。利益面におきましては、役員報酬や賞与の減額等、人件費を含めたあらゆる費用の見直しを図り、抜本的なコスト削減に取り組んだものの、大幅な売上減少の影響により、2,567百万円の営業損失（前事業年度は営業利益89百万円）、経常損失は1,940百万円（前事業年度は経常損失146百万円）となり、当期純損失は1,968百万円（前事業年度は当期純損失303百万円）となりました。このような状況に鑑み、当事業年度の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますことといたしました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による緊急事態宣言の発出により縮小営業又は休業を余儀なくされる状況から当期がスタートいたしました。その後GoToトラベルキャンペーンの実施等により回復の兆しが見られたものの、新型コロナウイルス感染の再拡大の影響でGoToトラベルキャンペーンの停止措置や緊急事態宣言の再発令があり、大幅な売上減少となりました。

この結果、宿泊部門の売上高は1,363百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

(宴会部門)

期初は緊急事態宣言発出に伴う行政からの自粛要請等もあり、キャンセルが相次ぐなど、ほぼ休業状態となりました。また、宣言解除後も自粛傾向が継続する中、ソーシャルディスタンスを保った形での少人数を中心としたものや、飲食を伴わない宴会開催、又、WEB会議や大口のお弁当配達などの新たな需要を開拓しましたが、年2回の緊急事態宣言発出の影響は大きく、年間を通して厳しい状況となりました。

この結果、宴会部門の売上高は619百万円（前年同期比79.3%減）となりました。

(レストラン部門)

新型コロナウイルス感染防止の十分な対策を行い、ソーシャルディスタンスによる席数削減、さらに一部のレストランでは営業時間の短縮を施した上で、京都ホテルオークラでは6月19日以降、からすま京都ホテルは7月9日以降に営業を再開いたしました。一時は地元客を中心に売上は回復傾向となり、さらには景気支援対策の「GoToEat」の開始やテイクアウト販売強化などにより、さらなる売上の上積みを見込める状況にありましたが、2度目の緊急事態宣言などによる休業又は時短営業により、再び厳しい状況となりました。

この結果、レストラン部門の売上高は1,422百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は441百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

ホテルの営業縮小及び臨時休業等に伴い、テナントの賃料を減額したことにより減収となりました。一方で前事業年度より開始しましたマンションコンシェルジュは、堅調な売上を継続しております。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

部 門	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
宿泊部門	1,363,796	35.4	△60.9
宴会部門	619,184	16.1	△79.3
レストラン部門	1,422,921	37.0	△45.5
その他部門	441,582	11.5	△17.1
合計	3,847,484	100.0	△60.0

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1,340百万円減少し、17,084百万円となりました。これは主に現金及び預金が743百万円減少、また減価償却等により有形固定資産が743百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ61百万円増加し、16,380百万円となりました。これは主に長期借入金・1年内長期借入金の期日による借換えにより2,548百万円減少したものの、短期借入金の新規借入により3,000百万円増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ1,401百万円減少し、704百万円となりました。これは主に減益により利益剰余金が2,001百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減益などにより前事業年度末に比べ743百万円減少し、当事業年度末には1,954百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は1,461百万円となりました。これは売上高減少による税引前当期純損失が1,963百万円であったことなどによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は175百万円となりました。これは有形固定資産の売却に伴う手付金130百万円あったものの、有形固定資産の取得が297百万円などがあったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は893百万円となりました。これは長期借入金等の借換えによる返済分が2,548百万円あったものの、短期借入金の新規借入3,000百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	10.9	12.7	13.8	11.4	4.1
時価ベースの自己資本比率	48.4	51.0	48.6	35.5	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.2	9.3	11.4	32.7	△10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	5.8	6.0	2.4	△7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 重要事象等について

新型コロナウイルスの感染拡大による国内外の移動規制や営業の自粛要請等により事業環境が激変してきており、今後とも、厳しい経営環境が続くことが見込まれております。2020年3月以降宿泊・宴会等の相次ぐキャンセルや営業の自粛要請等により来客数は激減しました。その後、緊急事態宣言の解除やGoToトラベルキャンペーン・GoToEatキャンペーンの実施により回復の兆しが見えたものの、新型コロナウイルス感染再拡大によるGoToトラベルキャンペーン等の一時中止や緊急事態宣言の再発令などにより、再び厳しい状況となっております。

このような状況で、当期において営業損失2,567百万円、当期純損失1,968百万円という甚大な損失を計上しました。一方資金面におきましては、業績回復には相当程度の時間を要するとの厳しい見通しの下、10月には新たに借入にて3,000百万円を調達、又、3月には第三者割当増資による新株発行にて、599百万円を調達し、当面の資金繰りに懸念はないと認識しております。しかしながら、事業環境の不確実性はいまだ高い状況にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では「財務戦略の最適化」「経費の削減」を最重要課題として実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。また、営業を継続する中で、「新型コロナウイルスの感染拡大防止」に取り組んでまいります。

① 財務戦略の最適化

当社は営業自粛や臨時休業による大幅な減収のため、主取引金融機関3行からの融資による3,000百万円の資金調達を実施いたしました。加えて既存当座貸越枠(950百万円)についても、さらなる資金調達が必要になった場合に備え、貸越枠を維持し、機動的に資金調達できるように担保設定をいたしました。

② 経費の削減

経費削減に関しましては、役員報酬や賞与の減額等、人件費を含めたあらゆる費用の見直しを図り、抜本的なコスト削減を実施いたしました。今後も、出来る限りの収支改善に取り組んでまいります。併せて、事態が概ね収束し、以前と同様の営業を再開できる時期に備えて準備を進めてまいります。

③ 新型コロナウイルスの感染拡大防止について

当社では、お客様の安心安全を第一に、以下のご利用に合わせたガイドラインを作成し、ご案内しております。また、ホテル従業員及び関連スタッフの感染予防対策を徹底しております。

- ・ホテルをご利用のお客様
- ・ご宿泊をご利用のお客様
- ・宴会場をご利用のお客様
- ・結婚式・ご披露宴をご利用のお客様
- ・レストランをご利用のお客様
- ・「季節の旅」をお申し込みのお客様
- ・フィットネスをご利用のお客様

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、京都府では2021年4月より「まん延防止等重点措置」や「緊急事態宣言」の発出に伴い、当社においても一部営業自粛や大幅な縮小営業に努めております。今後の同感染症の収束の見通しが不透明な状況において、これら当社の営業状況等を踏まえると、現時点では業績に影響を与える不確定要素が多く、業績予想の算出が非常に困難な状況です。このような状況から、2022年3月期の業績予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、合理的な算出が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,161	1,954,931
売掛金	177,968	214,949
原材料及び貯蔵品	65,565	53,280
前払費用	50,707	46,708
未収還付法人税等	23,492	-
未収消費税等	-	170,902
その他	20,074	26,925
貸倒引当金	△42	△55
流動資産合計	3,035,927	2,467,643
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,454,956	8,842,435
構築物（純額）	28,788	23,500
機械装置及び運搬具（純額）	151,287	130,098
器具及び備品（純額）	343,624	278,096
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産（純額）	127,223	88,342
有形固定資産合計	15,177,220	14,433,815
無形固定資産		
ソフトウェア	9,375	12,274
リース資産	89,060	56,844
電話加入権	4,429	4,429
商標権	204	154
無形固定資産合計	103,070	73,702
投資その他の資産		
投資有価証券	10,300	10,300
長期前払費用	32,183	36,430
前払年金費用	1,036	-
差入保証金	54,327	52,010
その他	11,030	11,030
投資その他の資産合計	108,877	109,771
固定資産合計	15,389,168	14,617,288
資産合計	18,425,095	17,084,932

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,513	71,911
短期借入金	-	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	11,508,000	448,000
リース債務	124,948	117,693
未払金	616,410	421,730
未払費用	55,506	49,240
未払法人税等	19,030	13,029
前受金	68,577	198,964
預り金	55,542	43,293
前受収益	41,791	41,876
賞与引当金	83,010	62,010
その他	19,417	63,013
流動負債合計	12,669,749	4,530,764
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	-	8,512,000
リース債務	305,877	188,183
長期末払金	500,049	309,531
退職給付引当金	-	10,903
長期預り保証金	842,833	829,233
繰延税金負債	316	-
固定負債合計	3,649,075	11,849,850
負債合計	16,318,825	16,380,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,268,924	1,568,916
資本剰余金		
資本準備金	450,229	750,221
その他資本剰余金	80,265	80,265
資本剰余金合計	530,494	830,486
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	307,003	△1,694,934
利益剰余金合計	307,003	△1,694,934
自己株式	△152	△152
株主資本合計	2,106,270	704,316
純資産合計	2,106,270	704,316
負債純資産合計	18,425,095	17,084,932

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
室料売上	3,411,493	1,330,103
料理売上	3,402,799	1,294,448
飲料売上	727,354	190,073
雑貨売上	473,638	172,861
その他売上	1,610,701	859,998
売上高合計	9,625,986	3,847,484
売上原価		
料理原料	1,015,031	405,010
飲料原料	158,497	44,493
雑貨原価	368,227	135,370
その他原価	213,539	100,292
売上原価合計	1,755,296	685,167
売上総利益	7,870,689	3,162,317
販売費及び一般管理費	7,781,053	5,729,535
営業利益又は営業損失(△)	89,636	△2,567,218
営業外収益		
受取利息	2	18
補助金収入	941	826,195
受取手数料	3,435	2,847
基地局設置手数料	2,605	2,783
受取保険金	1,375	567
その他	3,609	8,357
営業外収益合計	11,971	840,770
営業外費用		
支払利息	185,013	203,087
支払手数料	59,568	10,603
その他	3,760	828
営業外費用合計	248,342	214,520
経常損失(△)	△146,734	△1,940,968
特別損失		
固定資産除却損	63,104	3,131
固定資産売却手数料	-	19,560
特別損失合計	63,104	22,691
税引前当期純損失(△)	△209,838	△1,963,659
法人税、住民税及び事業税	5,277	5,320
法人税等調整額	88,041	△316
法人税等合計	93,318	5,004
当期純損失(△)	△303,157	△1,968,664

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,268,924	450,229	80,265	530,494	-	643,434	643,434
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△33,274	△33,274
当期純損失(△)						△303,157	△303,157
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△336,431	△336,431
当期末残高	1,268,924	450,229	80,265	530,494	-	307,003	307,003

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△43	2,442,810	2,442,810
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当		△33,274	△33,274
当期純損失(△)		△303,157	△303,157
自己株式の取得	△108	△108	△108
当期変動額合計	△108	△336,540	△336,540
当期末残高	△152	2,106,270	2,106,270

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,268,924	450,229	80,265	530,494	-	307,003	307,003
当期変動額							
新株の発行	299,992	299,992		299,992			
剰余金の配当						△33,273	△33,273
当期純損失(△)						△1,968,664	△1,968,664
自己株式の取得							
当期変動額合計	299,992	299,992	-	299,992	-	△2,001,938	△2,001,938
当期末残高	1,568,916	750,221	80,265	830,486	-	△1,694,934	△1,694,934

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△152	2,106,270	2,106,270
当期変動額			
新株の発行		599,984	599,984
剰余金の配当		△33,273	△33,273
当期純損失(△)		△1,968,664	△1,968,664
自己株式の取得			
当期変動額合計	-	△1,401,954	△1,401,954
当期末残高	△152	704,316	704,316

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△209,838	△1,963,659
減価償却費	856,772	843,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000	△21,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	-	10,903
前払年金費用の増減額(△は増加)	△104	1,036
受取利息及び受取配当金	△2	△18
支払利息	185,013	203,087
固定資産除却損	63,104	3,131
補助金収入	△941	△826,195
売上債権の増減額(△は増加)	362,496	△36,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,101	12,285
仕入債務の増減額(△は減少)	△119,032	△5,602
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△170,902
未払金の増減額(△は減少)	△222,934	△74,901
その他	△210,236	△78,811
小計	705,136	△2,104,527
利息及び配当金の受取額	2	18
利息の支払額	△185,928	△203,216
補助金の受取額	941	826,195
法人税等の還付額	-	23,492
法人税等の支払額	△78,490	△3,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,662	△1,461,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△278,392	△297,646
有形固定資産の売却による収入	-	130,403
無形固定資産の取得による支出	△2,872	△8,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,264	△175,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	3,000,000
長期借入れによる収入	-	8,960,000
長期借入金の返済による支出	△624,000	△11,508,000
リース債務の返済による支出	△97,049	△124,948
社債の発行による収入	2,000,000	-
自己株式の取得による支出	△108	-
株式の発行による収入	-	599,984
配当金の支払額	△33,346	△33,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245,495	893,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,405,893	△743,229
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,267	2,698,161
現金及び現金同等物の期末残高	2,698,161	1,954,931

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

(固定資産の減損)

新型コロナウイルスの感染リスク拡大に伴う国内外の移動規制や営業の自粛要請等により事業環境が著しく悪化しており、当社の固定資産には減損の兆候があると判断しております。当社は、減損の兆候がある資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回る場合には、帳簿価格が回収可能価額を超える部分を減損損失として計上することとしています。

割引前将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された事業計画に基づき算定しており、事業計画の最終年度以降の期間については、経営環境を考慮して見積もった成長率を用いてキャッシュ・フローを算定しています。将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、今後の新型コロナウイルスの感染リスク拡大の影響は不透明な状況ではありますが、2022年3月期以降徐々に回復に向かい、2023年3月期中に例年並みの水準まで回復するとの仮定を置いております。

また、当社の資産グループのうち、「京都ホテルオークラ」の資産グループは、保有する不動産の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき正味売却価額の見積りを行っており、当該価額が帳簿価額を十分に上回っております。その他の資産グループは、上記のような仮定に基づいて将来キャッシュ・フローを見積り減損損失の認識判定を実施した結果、減損損失を認識しておりません。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業環境の変化により当初想定した収益が見込めなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	189.90円	58.38円
1株当たり当期純損失(△)	△27.33円	△176.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△303,157千円	△1,968,664千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△303,157千円	△1,968,664千円
普通株式の期中平均株式数	11,091,232株	11,166,122株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。